

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社みずほフィナンシャルグループ（証券コード:8411）

【変更】

長期発行体格付	AA-	→	AA
格付の見通し	安定的		
債券格付（損失吸収条項付 Tier2）	A+	→	AA-
債券格付（損失吸収条項付 Tier1）	A-	→	A
発行登録債予備格付			
（担保提供制限等財務上特約無）	AA-	→	AA
（損失吸収条項付 Tier2）	A+	→	AA-
（損失吸収条項付 Tier1）	A-	→	A

株式会社みずほ銀行（証券コード:ー）

【据置】

長期発行体格付	AA
格付の見通し	安定的
債券格付（優先債）	AA
債券格付（期限付劣後債）	AA-

みずほ信託銀行株式会社（証券コード:ー）

【据置】

長期発行体格付	AA
格付の見通し	安定的

■格付事由

- みずほフィナンシャルグループ（みずほFG）は、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券などを擁する大手総合金融グループ。みずほFGのグループ信用力は、堅固な事業基盤、良好な資産の質と相応の資本水準などを反映しており「AA」相当とみている。事業領域の多様化という点では他のメガバンクグループが先行している面があるものの、みずほFGの国内外の優良大企業にフォーカスした事業展開はリスクを抑制している側面もあると言える。リスク対比でみた資本を適切な水準で維持しつつ、収益力を強化していけるかが格付上のポイントとなる。グローバルCIBビジネスの基盤強化や国内法人ビジネスの採算改善など、グループが注力する取り組みの成果に注目していく。
- 事業基盤は非常に堅固である。銀行、信託、証券、アセットマネジメントなどの領域において国内有数のグループ会社を有しており、企業の金融・非金融ニーズの多様化や、個人の資産運用・承継ニーズの高まりといった収益機会を広く捕捉できる立場にある。海外事業では非日系優良企業との取引を積極的に推進する「Global 300 戦略」に取り組んでおり、預貸業務に加え、債券引受などの投資銀行業務における事業基盤も厚い。みずほFGはリスク・リターンや成長性に応じた事業ポートフォリオの見直しを進めている。住宅ローンや欧州のビジネスなどについては選別的なスタンスを強める一方で、米国のM&Aアドバイザー会社を買収を公表するなど、グローバルCIBビジネスの機能拡充などに取り組んでいる。
- 利益水準は改善基調にある。リスクアセットや総資産対比でみた収益力は高いとは言えないものの、この数年は回復傾向がみえてくる。23/3期の連結実質業務純益は前期比で減益となったが、海外金利の急上昇などを受け外債ポートフォリオの健全化を実施した市場部門の減益によるものであり、顧客部門は増益であった。為替影響が利益を押し上げた面もあったが、この他にも外貨建てを中心とする貸出利ざやの改善、相場

変動を捉えたセールス&トレーディング業務の好調などの寄与がみられる。セールス&トレーディングの収益は米州における伸びも大きく、銀行・証券の連携によるグローバル CIB ビジネス強化の成果が表れている。

- (4) 資産の健全性は維持されている。みずほ銀行とみずほ信託銀行の合算でみた金融再生法開示債権比率や要注意先以下の分類債権の比率はきわめて低い。一定の大口与信リスクを抱える点に留意する必要があるが、高格付企業を中心に業種も分散されている。グループの与信費用は、中期的にみて他のメガバンクグループと比較して低位に抑えられてきた。20/3 期以降は過年度に比してやや高い水準で推移しているが、コロナ禍やロシア関連エクスポージャーなどのリスクに備えたフォワードルッキングな引当の影響を多分に含んでいる。金利や株価の変動にかかる市場リスクについては資本対比で特に問題はない。
- (5) 資本水準はリスク対比で十分な厚みを有している。Tier1 資本からその他の包括利益累計額などを控除した調整後 Tier1 比率は AA レンジとして相応の水準を確保している。資本効率を向上させるべく株主還元の充実や成長投資の強化が行われる方向にあるが、規律ある資本政策のもと、格付に見合う資本水準は保たれると JCR はみている。政策保有株式については着実に削減が進められており、取得原価ベースでみた残高は資本対比で大きくない。流動性に関しては、円貨預金の調達基盤は強固であり、外貨の運用と調達のバランスにも特段の問題はみられない。

発行体：株式会社みずほフィナンシャルグループ

みずほフィナンシャルグループの持株会社。発行体格付に持株会社が有する構造劣後性を反映する必要性が低下したと判断し、格付を1ノッチ引き上げグループ信用力と同等とした。これまで構造劣後性を反映していた背景には、ダブルレバレッジ比率が過去に比較的高い水準で推移していたこと、大型 M&A などによって高まる可能性があることとみていたことなどがある。しかし、ダブルレバレッジ比率は中期的に一定水準を下回って推移しており、グループの財務運営方針などを踏まえると今後も大幅に上昇する可能性は低いと JCR は考える。

発行体：株式会社みずほ銀行

みずほフィナンシャルグループの中核商業銀行。発行体格付は、グループにおける位置づけなどを踏まえて、グループ信用力と同等としている。事業基盤は大企業、中堅・中小企業、個人取引いずれにおいても堅固で厚みがある。グループのビジネスが多様化する中においても引き続き中心的な役割を担っており、グループの総資産や収益に占める割合は最も大きい。

発行体：みずほ信託銀行株式会社

みずほ銀行とともに、みずほフィナンシャルグループの中核をなす信託銀行。グループの顧客にフルラインの信託機能などを提供している。発行体格付は、リスク管理などの経営管理面や不動産・年金・相続などの事業戦略面におけるグループとの一体性の強さを踏まえ、グループ信用力と同等としている。

(担当) 宮尾 知浩・古賀 一平

■格付対象

発行体：株式会社みずほフィナンシャルグループ

【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第1回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	800億円	2014年7月16日	2024年7月16日	0.95%	AA-
第3回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	250億円	2014年12月18日	2024年12月18日	0.81%	AA-
第5回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	100億円	2014年12月18日	2029年12月18日	1.24%	AA-

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第6回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	200億円	2015年6月18日	2025年6月18日	0.997%	AA-
第8回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	200億円	2015年6月18日	2030年6月18日	1.403%	AA-
第9回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	1,550億円	2016年6月20日	2026年6月19日	0.56%	AA-
第10回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	810億円	2017年1月26日	2027年1月26日	0.650%	AA-
第12回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	350億円	2017年6月21日	2027年6月21日	0.610%	AA-
第15回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	150億円	2018年6月12日	2028年6月12日	0.545%	AA-
第17回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	350億円	2019年6月13日	2029年6月13日	0.489%	AA-
第18回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	550億円	2019年6月13日	2029年6月13日	(注1)	AA-
第19回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	410億円	2019年10月30日	2029年10月30日	0.538%	AA-
第20回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	1,170億円	2019年10月30日	2029年10月30日	(注2)	AA-
第21回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	400億円	2020年6月24日	2030年6月24日	0.895%	AA-
第22回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	400億円	2020年6月24日	2030年6月24日	(注3)	AA-
第23回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	630億円	2020年10月30日	2030年10月30日	0.875%	AA-
第24回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	740億円	2020年10月30日	2030年10月30日	(注4)	AA-
第25回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	510億円	2022年10月28日	2032年10月28日	0.979%	AA-
第26回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	520億円	2022年10月28日	2032年10月28日	(注5)	AA-
第27回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	285億円	2022年10月19日	2032年10月19日	(注6)	AA-
第28回無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	950億円	2023年7月13日	2033年7月13日	1.412%	AA-
第29回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約および劣後特約付）	1,430億円	2023年7月13日	2033年7月13日	(注7)	AA-
第3回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）	2,300億円	2016年7月22日	定めなし	(注8)	A
第5回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）	2,250億円	2017年7月21日	定めなし	(注9)	A
第6回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）	1,950億円	2018年7月20日	定めなし	(注10)	A
第7回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）	1,550億円	2018年7月20日	定めなし	(注11)	A
第8回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）	1,400億円	2019年7月19日	定めなし	(注12)	A
第9回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）	950億円	2019年7月19日	定めなし	(注13)	A
第10回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）	1,630億円	2020年7月21日	定めなし	(注14)	A
第11回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）	440億円	2020年7月21日	定めなし	(注15)	A
第12回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）	870億円	2020年12月24日	定めなし	(注16)	A
第13回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）	440億円	2020年12月24日	定めなし	(注17)	A

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第14回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）	770億円	2022年12月26日	定めなし	(注18)	A
第15回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）	1,600億円	2023年7月26日	定めなし	(注19)	A
第16回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約および劣後特約付）	1,010億円	2023年7月26日	定めなし	(注20)	A

- (注1) 2024年6月13日まで年0.42%。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボーに0.50%を加算した率。
- (注2) 2024年10月30日まで年0.39%。その翌日以降は5年物円スワップのミッド・レートに0.53%を加算し、小数点以下第3位を切り上げた率。
- (注3) 2025年6月24日まで年0.560%。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボーに0.600%を加算した率。
- (注4) 2025年10月30日まで年0.560%。その翌日以降は5年物円スワップのミッド・レートに0.600%を加算し、小数点以下第4位を切り上げた率。
- (注5) 2027年10月28日まで年0.825%。その翌日以降は5年国債金利に0.740%を加算した率。
- (注6) 2027年10月19日まで年0.825%。その翌日以降は5年国債金利に0.740%を加算した率。
- (注7) 2028年7月13日まで年1.015%。その翌日以降は5年国債金利に0.950%を加算した率。
- (注8) 2026年12月15日まで年1.55%。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボーに1.60%を加算した率。
- (注9) 2027年12月15日まで年1.44%。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボーに1.13%を加算した率。
- (注10) 2023年12月15日まで年1.13%。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボーに1.02%を加算した率。
- (注11) 2028年12月15日まで年1.35%。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボーに1.08%を加算した率。
- (注12) 2024年12月15日まで年0.98%。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボーに1.04%を加算した率。
- (注13) 2029年12月15日まで年1.17%。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボーに1.10%を加算した率。
- (注14) 2025年12月15日まで年1.232%。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボーに1.260%を加算した率。
- (注15) 2030年12月15日まで年1.414%。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボーに1.350%を加算した率。
- (注16) 2026年6月15日まで年0.937%。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボーに0.980%を加算した率。
- (注17) 2032年12月15日まで年1.156%。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボーに1.080%を加算した率。
- (注18) 2028年6月15日まで年1.589%。その翌日以降は5年国債金利に1.420%を加算した率。
- (注19) 2028年12月15日まで年1.785%。その翌日以降は5年国債金利に1.650%を加算した率。
- (注20) 2033年12月15日まで年2.143%。その翌日以降は5年国債金利に1.660%を加算した率。

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	30,000億円	2022年5月11日から2年間	(担保提供制限等財務上特約無) AA (実質破綻時免除特約および劣後特約付) AA- (債務免除特約および劣後特約付) A

発行体：株式会社みずほ銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
株式会社みずほ銀行（旧みずほ銀行）第5回無担保社債（劣後特約付）	200億円	2006年1月30日	2026年1月30日	2.49%	AA-
株式会社みずほ銀行（旧みずほ銀行）第7回無担保社債（劣後特約付）	200億円	2006年11月6日	2026年11月6日	2.87%	AA-
株式会社みずほ銀行（旧みずほ銀行）第9回無担保社債（劣後特約付）	200億円	2007年4月27日	2027年4月27日	2.52%	AA-
株式会社みずほ銀行（旧みずほ銀行）第15回無担保社債（劣後特約付）	180億円	2009年9月28日	2029年9月28日	3.03%	AA-
株式会社みずほ銀行（旧みずほ銀行）第18回無担保社債（劣後特約付）	300億円	2011年9月12日	2026年9月11日	2.14%	AA-
株式会社みずほコーポレート銀行第8回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	100億円	2007年7月27日	2027年7月27日	2.54%	AA
株式会社みずほコーポレート銀行第9回無担保社債（劣後特約付）	250億円	2011年10月31日	2026年10月30日	2.20%	AA-

発行体：みずほ信託銀行株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2023年10月31日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：宮尾 知浩
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「銀行等」(2021年10月1日)、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」(2022年9月1日)、「金融機関等が発行する資本商品・TLAC商品の格付方法」(2017年4月27日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社みずほフィナンシャルグループ
株式会社みずほ銀行
みずほ信託銀行株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。
なお、本件の対象である損失吸収条項付商品につき、約定により許容される利息の支払停止または元金支払義務の免除が生じた場合、当該支払停止や免除は「債務不履行」に当たらないが、JCRでは債務不履行の場合と同じ「D」記号を付与することとしている。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル